

脱炭素・地球温暖化対策本部 重点方針(案)

基本的な考え方

- ◎ 気候変動の影響は深刻化しており、2050年カーボンニュートラル実現はもとより、**2030年までの取組が人類の未来を決定づける**と言われている。
- ◎ このため、交通、建物などのインフラ、産業活動や日常生活など社会システム全般において、**急速かつ広範囲にわたる脱炭素化**を進める必要がある。
- ◎ こうした取組は、従来の延長線上にはなく、あらゆる主体の**知恵の結集と行動の積み重ね**が不可欠。
- ◎ 当本部は、**多様なステークホルダーとの「共創」と自らの積極的な「行動」**により、日本の脱炭素化の牽引役としての役割を果たしていく。

多様なステークホルダーとの共創

(政府)

- ◎ 脱炭素社会の実現に向け、新たな法制度やルールの創設、規制緩和等を推進
(取組の方向性)
 - ・「国と地方の恒常的な協議の場」の設置を求め、国・地方が一体となり制度を構築
 - ・地方を社会実装のフィールドに活用。先導的モデル事例を創出し、全国に横展開

(経済界)

- ◎ 地域経済の発展に向け、社会環境の変化に対応していく企業を支援
(取組の方向性)
 - ・気候変動に対応した経営戦略、再エネ100%電力への切替などの取組を促進
 - ・経済界と知事会が積極的に対話し、必要な支援策を検討。政府への提言等に反映

(国民)

- ◎ 暮らしの質向上に向け、環境と地域に根差したライフスタイルを創造・発信
(取組の方向性)
 - ・若者や諸団体等とオープンな場で議論し、脱炭素型のライフスタイルを検討
 - ・循環型商品の選択やエシカル消費など、一人ひとりの行動変容を国民運動に発展

地方自らの積極的な行動

- ◎ 地域脱炭素の旗振り役となる公共部門が率先して取り組み、社会変革を先導
(取組の方向性)
 - ・公共施設のZEB化や再エネ100%電力への切替、公用車の電動化、グリーンボンドの発行拡大等、新たな取組に果敢に挑戦